

平成 30 年度

村山市水道事業会計決算書

山形県村山市

目 次

1. 決算書類

(1) 平成 30 年度 村山市水道事業決算報告書	2
(2) 平成 30 年度 村山市水道事業損益計算書	6
(3) 平成 30 年度 村山市水道事業剰余金計算書	7
(4) 平成 30 年度 村山市水道事業剰余金処分計算書	8
(5) 平成 30 年度 村山市水道事業貸借対照表	10

2. 決算附属書類

(1) 平成 30 年度 村山市水道事業報告書	13
(2) 平成 30 年度 村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書	20
(3) 平成 30 年度 村山市水道事業収益費用明細書	22
(4) 平成 30 年度 村山市水道事業固定資産明細書	28
(5) 平成 30 年度 村山市水道事業企業債明細書	30
(6) 平成 30 年度 村山市水道事業資本的収支明細書	32
(7) 注記事項	34

平成30年度村山市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額 に係る財源充当 額	
第1款 事業収益	633,479,000	18,536,000	0	652,015,000
第1項 営業収益	586,786,000	1,000,000	0	587,786,000
第2項 営業外収益	46,653,000	17,536,000	0	64,189,000
第3項 特別利益	40,000	0	0	40,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	
第1款 事業費用	626,101,000	3,946,000	0	0	0	630,047,000
第1項 営業費用	592,869,000	3,946,000	0	△ 856,400	0	595,958,600
第2項 営業外費用	32,112,000	0	0	856,400	0	32,968,400
第3項 特別損失	120,000	0	0		0	120,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

水道事業決算報告書

(単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
661,562,130	9,547,130	(うち仮受消費税及び地方消費税 43,784,732円)
595,925,536	8,139,536	(うち仮受消費税及び地方消費税 43,637,952円)
65,244,280	1,055,280	(うち仮受消費税及び地方消費税 146,652円)
392,314	352,314	(うち仮受消費税及び地方消費税 128円)

収益的収入のうち決算報告書の営業外収益と損益計算書の営業外収益との差額は、仮受消費税146,652円から消費税の納税額計算上生じる雑収益の25,915円を差し引いた額である。

地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	合 計	決算額	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	不用額	備 考
0	630,047,000	621,023,649	0	9,023,351	(うち仮払消費税及び地方消費税 20,924,001円) (うち消費税及び地方消費税納付額 15,369,400円)
0	595,958,600	588,020,315	0	7,938,285	(うち仮払消費税及び地方消費税 20,924,001円)
0	32,968,400	32,917,364	0	51,036	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円) (うち消費税及び地方消費税納付額 15,369,400円)
0	120,000	85,970	0	34,030	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

収益的支出のうち決算報告書の営業外費用と損益計算書の営業外費用との差額は、消費税納税額15,369,400円から消費税の納税額計算上生じる雑支出の2,145円を差し引いた額である。

また、課税仕入れに用途が特定された特定収入は5,320,187円で、特定収入仮払消費税額は394,056円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	9,606,000	3,000,000	12,606,000	0	0
第1項 工事負担金	8,297,000	3,000,000	11,297,000	0	0
第2項 固定資産売却代金	20,000	0	20,000	0	0
第3項 他会計出資金	1,289,000	0	1,289,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	193,577,000	3,000,000	0	196,577,000	0	0
第1項 建設改良費	127,741,000	3,000,000	0	130,741,000	0	0
第2項 企業債償還金	65,836,000	0	0	65,836,000	0	0

(単位：円)

合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
12,606,000	3,927,045	△ 8,678,955	
11,297,000	2,637,740	△ 8,659,260	
20,000	0	△ 20,000	
1,289,000	1,289,305	305	

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 遞次 繰越額	合 計		
196,577,000	175,860,512	4,568,400	0	4,568,400	16,148,088	(うち仮払消費税及び 地方消費税 7,161,280円)
130,741,000	110,025,278	4,568,400	0	4,568,400	16,147,322	(うち仮払消費税及び 地方消費税 7,161,280円)
65,836,000	65,835,234	0	0	0	766	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額171,933,467円は、過年度分損益勘定留保資金164,772,187円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,161,280円で補てんした。

また、課税仕入れに用途が特定された特定収入は3,317,595円で、特定収入仮払消費税額は245,747円である。

平成30年度村山市水道事業損益計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	535,325,779		
(2) 業務受託収益	9,252,000		
(3) 他会計負担金	5,408,646		
(4) その他の営業収益	2,301,159	552,287,584	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 浄水及び配給水費	262,866,406		
(2) 業務総係費	51,479,119		
(3) 減価償却費	252,081,746		
(4) 資産減耗費	669,043	567,096,314	
		<hr/>	
営業利益			△ 14,808,730
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	668,262		
(2) 他会計補助金	19,440,655		
(3) 長期前受金戻入(補助金等)	40,859,013		
(4) 長期前受金戻入(繰入金)	1,289,305		
(5) 雑収益	1,041,308		
(6) 加入金	1,825,000	65,123,543	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,547,964		
(2) 雑支出	2,145	17,550,109	47,573,434
		<hr/>	<hr/>
経常利益			32,764,704
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,600		
(2) その他特別利益	390,586	392,186	
		<hr/>	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	85,970	85,970	306,216
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			33,070,920
前年度繰越利益剰余金			945,201,125
その他の未処分利益剰余金変動額			0
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			978,272,045
			<hr/> <hr/>

平成30年度村山市水道事業剰余金計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前年度末残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026	0	35,124,017	220,800,000	945,201,125	1,201,125,142	5,097,683,792	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金への積立					0					0	0	
建設改良積立金への積立					0					0	0	
処分後残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026	0	35,124,017	220,800,000	945,201,125	1,201,125,142	5,097,683,792	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	33,070,920	33,070,920	33,070,920	
当年度純利益					0				33,070,920	33,070,920	33,070,920	
当年度末残高	3,895,862,624	341,621	0	354,405	696,026	0	35,124,017	220,800,000	978,272,045	1,234,196,062	5,130,754,712	

平成30年度 村山市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,895,862,624	696,026	978,272,045
議会の議決による処分類	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
処分後残高	3,895,862,624	696,026	(繰越利益剰余金) 978,272,045

平成30年度村山市水道事業貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ. 土地 85,310,202

ロ. 建物 168,002,504

建物減価償却累計額 66,140,689 101,861,815

ハ. 構築物 10,097,055,255

構築物減価償却累計額 5,123,125,129 4,973,930,126

ニ. 機械及び装置 876,341,819

機械及び装置減価償却累計額 488,553,638 387,788,181

ホ. 車両運搬具 5,775,524

車両運搬具減価償却累計額 5,452,248 323,276

ヘ. 工具器具及び備品 4,687,930

工具器具及び備品減価償却累計額 4,246,736 441,194

ト. 据付量水器 29,197,579

据付量水器減価償却累計額 15,440,120 13,757,459

チ. 建設仮勘定 17,822,776

有形固定資産合計 5,581,235,029

(2)投資

イ. その他投資 44,820

投資合計 44,820

固定資産合計 5,581,279,849

2. 流動資産

(1)現金、預金 1,411,357,641

(2)未収金 53,275,517

未収金貸倒引当金 440,000 52,835,517

(3)貯蔵品 4,695,202

(4)前払金 14,274

流動資産合計 1,468,902,634

資産合計 7,050,182,483

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		854,632,431	
(2) 引当金			
イ. 修繕引当金	43,983,573		
引当金合計		43,983,573	
固定負債合計			898,616,004
4. 流動負債			
(1) 企業債		68,683,114	
(2) 未払金		34,659,375	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	4,684,000		
引当金合計		4,684,000	
(4) その他流動負債		17,148,545	
流動負債合計		17,148,545	125,175,034
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 長期前受金（補助金等）	1,769,640,683		
収益化累計額（補助金等）	874,003,950	895,636,733	
ロ. 長期前受金（繰入金）	1,501,669		
収益化累計額（繰入金）	1,501,669	0	
長期前受金合計		895,636,733	
繰延収益合計			895,636,733
負債合計			1,919,427,771

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		3,895,862,624	
資本金合計		3,895,862,624	3,895,862,624
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	341,621		
ロ. 工事負担金	0		
ハ. 国庫補助金	354,405		
資本剰余金合計		696,026	
(2) 利益剰余金			
イ. 利益積立金	35,124,017		
ロ. 建設改良積立金	220,800,000		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	978,272,045		
利益剰余金合計		1,234,196,062	
剰余金合計			1,234,892,088
資本合計			5,130,754,712
負債資本合計			7,050,182,483

決算附属書類

平成30年度村山市水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

市民の快適な生活を支える安全な水を安定的供給するために、配水場等電気計装設備更新、老朽管の更新、緊急時の給水拠点整備等を実施しました。

(イ) 工事施行状況

建設改良費の総額は110,025,278円で、うち配水設備改良費が109,950,988円です。

日影配水場及び日影送水ポンプ場電気計装設備更新、市道市役所東線外1路線配水管の布設、楯岡高区配水場応急給水施設整備をおこないました。

また、老朽管の更新として、楯岡中町及び楯岡鶴ヶ町地内等で約570mを整備しました。

(ロ) 業務状況

平成30年度末の給水普及状況は、給水戸数7,789戸、給水人口24,037人で、普及率は行政区域内人口の99.9%です。

また、年間配水量は2,738,471 m^3 、年間有収水量は2,329,092 m^3 で、有収率は85.1%です。

(ハ) 経営状況

予算の執行にあたっては、効率的な経営をめざし経費の節減に努力しました。

その結果、収益的収支については、総収益617,803,313円、総費用584,732,393円で当年度純利益は33,070,920円です。

一方、資本的収支は、収入総額3,927,045円、支出総額175,860,512円となり、差171,933,467円の収入不足が生じました。この不足額を過年度分損益勘定留保資金164,772,187円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,161,280円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第 58 号	平成 29 年度村山市水道事業会計決算の認定について	30. 9. 3	30. 9. 21
議第 75 号	平成 30 年度村山市水道事業会計補正予算(第 1 号)	30. 11. 30	30. 12. 14
議第 81 号	平成 30 年度村山市水道事業会計補正予算(第 2 号)	30. 12. 14	30. 12. 14
議第 7 号	平成 30 年度村山市水道事業会計補正予算(第 3 号)	31. 2. 28	31. 2. 28
議第 16 号	平成 31 年度村山市水道事業会計予算	31. 2. 28	31. 3. 20

(3) 議会報告事項

該当事項なし

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

年度別 職名別		平成 31 年 3 月 31 日		平成 30 年 3 月 31 日		比較増減	
		企業職	課職員	企業職	課職員	企業職	課職員
吏員	課長	1	1	1	1	0	0
	課長補佐	0	1	0	1	0	0
	主査	2	3	1	3	1	0
	係長	1	3	2	3	△ 1	0
	主任	2	2	1	2	1	0
	主事	0	1	1	1	△ 1	0
	技師	1	1	0	0	1	1
	主事補 技師補	0 0	0 0	0 1	0 1	0 △ 1	0 △ 1
その他の職員	工務長	0	0	0	0	0	0
	業務員	0	0	0	0	0	0
計		7	12	7	12	0	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

岩野水源においてジアルジアが検出されたため、平成 30 年 11 月 17 日より供給元を村山広域水道に切り替えました。

2. 工事

(1) 建設、改良工事の概況

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	本年度施行内容	本年度 工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日
主要地方道寒河江村山線配水管 布設替工事	配水管 φ 150mm GX-DIF L=88.0m 既設配水管撤去 φ 150mm DIP L=65.0m 給水管布設 2箇所	円 9,596,880	30.5.24	30.11.9
市道市役所東線外1路線配水管布 設工事	配水管 φ 50mm PEP L=179.2m 給水管布設 3箇所	6,192,720	30.5.24	30.7.31
市道千刈団地二号線 (外6路線) 配水管布設替工事	配水管 φ 150mm GX-DIP L=268.4m φ 100mm GX-DIP L=144.0m φ 75mm GX-DIP L=64.0m φ 50mm PP L=7.7m 消火栓接続 3基 給水管布設 38箇所	34,902,360	30.5.31	30.12.14
日影配水場及び日影送水ポンプ 場電気計装設備更新工事	電気計装設備更新一式	25,056,000	30.6.7	30.10.5
山の内地区導水管布設替工事	導水管 φ 50mm PEP L=380.0m φ 50mm PP L=5.0m	5,412,960	30.6.28	30.9.14
楯岡高区配水場応急給水施設整 備工事	配水管 φ 100mm GX-DIP L=2.6m 地下式消火栓接続 1基	1,915,920	30.8.2	30.10.15
東北中央道村山北 (1) IC (仮 称) 関連 県道村山大石田線配水管移設 (第1工区) 工事	配水管 φ 150mm GX-DIP L=34.0m	1,805,760	30.9.20	30.12.14

※GX-DIPはGX型ダクタイル鋳鉄管、PEPは水道配水用ポリエチレン管、PPは水道用ポリエチレン管の略称。

3. 業務

(1) 業務量

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増 減	増減率
1. 年度末給水人口	24,037 人	24,525 人	△ 488 人	△ 2.0 %
2. 年度末給水戸数	7,789 戸	7,834 戸	△ 45 戸	△ 0.6 %
3. 年度末給水栓数	8,705 栓	8,725 栓	△ 20 栓	△ 0.2 %
4. 年間配水量	2,738,471 m ³	2,820,435 m ³	△ 81,964 m ³	△ 2.9 %
5. 1ヶ月平均配水量	228,207 m ³	235,037 m ³	△ 6,830 m ³	△ 2.9 %
6. 年間給水量 (有収水量)	2,329,092 m ³	2,322,987 m ³	6,105 m ³	0.3 %
7. 1ヶ月平均給水量 (1ヶ月平均有収水量)	194,092 m ³	193,582 m ³	510 m ³	0.3 %
8. 有収水量率	85.1 %	82.4 %	2.7 %	-

(2) 給水栓調

区 分	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計
平成30年度	栓 6,202	栓 2,196	栓 156	栓 48	栓 51	栓 32	栓 18	栓 2	栓 0	栓 8,705
平成29年度	栓 6,270	栓 2,151	栓 156	栓 49	栓 47	栓 32	栓 18	栓 2	栓 0	栓 8,725

(3) 事業収入に関する事項

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
事業収益	617,803,313 円 (661,562,130)	599,262,811 円 (643,109,918)	18,540,502 円 (18,452,212)	3.1 % (2.9)
営業収益	552,287,584 円 (595,925,536)	552,348,282 円 (596,115,397)	△60,698 円 (△189,861)	0.0 % (0.0)
営業外収益	65,123,543 円 (65,244,280)	46,206,999 円 (46,286,991)	18,916,544 円 (18,957,289)	40.9 % (41.0)
特別利益	392,186 円 (392,314)	707,530 円 (707,530)	△315,344 円 (△315,216)	△ 44.6 % (△ 44.6)

() は消費税及び地方消費税込みの金額

(4) 事業費に関する事項

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度	
			増減額	増減率
事業費用	584,732,393 円 (621,023,649)	614,891,675 円 (648,031,782)	△30,159,282 円 (△27,008,133)	△ 4.9 % (△ 4.2)
営業費用	567,096,314 円 (588,020,315)	588,934,306 円 (611,957,953)	△21,837,992 円 (△23,937,638)	△ 3.7 % (△ 3.9)
営業外費用	17,550,109 円 (32,917,364)	19,360,057 円 (29,476,517)	△1,809,948 円 (3,440,847)	△ 9.3 % (11.7)
特別損失	85,970 円 (85,970)	6,597,312 円 (6,597,312)	△6,511,342 円 (△6,511,342)	△ 98.7 % (△ 98.7)

() は消費税及び地方消費税込みの金額

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

(消費税及び地方消費税込み)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
29. 3. 23	3, 228, 120	村山市水道電気計装設備保守点検業務委託 (長期継続契約)	株式会社沖電気カスタマドテック東北支社 支社長 岡部 憲幸
29. 11. 21	2, 138, 400	水道事業システムAPPソフトウェア保守及び稼働維持業務委託(長期継続契約)	株式会社日情システムソリューションズ 代表取締役社長 池田 勝
30. 5. 2	2, 106, 000	水道施設管理システム図修正業務委託	株式会社ナカノアイシステム山形営業所 所長 平原雅明
30. 5. 24	3, 974, 400	村山市水道施設耐震診断(簡易診断)業務委託	株式会社東洋設計事務所山形出張所 所長 松崎隆二
30. 5. 24	2, 889, 000	楯岡地区漏水調査業務委託	株式会社東北漏水 代表取締役 薄井博武
30. 5. 24	9, 596, 880	主要地方道寒河江村山線配水管布設替工事	稔建設株式会社 代表取締役 佐藤 満
30. 5. 24	6, 192, 720	市道市役所東線外1路線配水管布設工事	有限会社柴田建設 代表取締役 柴田吉彦
30. 5. 31	34, 902, 360	市道千刈団地二号線(外6路線)配水管布設替工事	村山西部管工事共同企業体 代表者 株式会社矢萩土建 代表取締役社長 矢萩一志
30. 6. 7	25, 056, 000	日影配水場及び日影送水ポンプ場電気計装設備更新工事	沖ウィンテック株式会社東北支店 支店長 阿部道徳
30. 6. 28	5, 412, 960	山の内地区導水管布設替工事	稔建設株式会社 代表取締役 佐藤 満
30. 8. 2	1, 915, 920	楯岡高区配水場応急給水施設整備工事	株式会社マツダ建設 代表取締役 松田諒一
30. 8. 2	6, 012, 360	楯岡笛田地区配水管布設替実施設計業務委託	株式会社三和技術コンサルタント 代表取締役 佐藤伸哉
30. 9. 20	1, 805, 760	東北中央道村山北(1)IC(仮称)関連 県道村山大石田線配水管移設(第1工区)工事	稔建設株式会社 代表取締役 佐藤 満
30. 10. 3	3, 697, 920	大沢川河川整備事業に伴う送水管移設工事 実施設計業務委託	株式会社三和技術コンサルタント 代表取締役 佐藤伸哉

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債の概況

区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
企業債	989,150,779	0	65,835,234	923,315,545

(ロ) 一時借入金の概況

該当事項なし

5. その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等の使途について（収益的収入）

(イ) 他会計負担金 5,408,646 円については、職員給与費に 666,628 円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ）に 2,947,860 円（特定収入）、材料費（課税仕入れ）に 1,459,098 円（特定収入）、放水料（課税仕入れ）に 279,494 円（特定収入）、水道事業システム借上料（課税仕入れ）に 55,566 円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ロ) その他の営業収益のうち不課税収入 450,200 円については、職員給与費に 450,200 円（特定収入以外）を充当した。

(ハ) 他会計補助金 19,440,655 円については、職員給与費に 660,000 円（特定収入以外）、企業債償還利息に 18,780,655 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ニ) 長期前受金戻入 42,148,318 円については、減価償却費に 42,041,566 円（特定収入以外）、資産減耗費に 106,752 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

(ホ) 雑収益のうち不課税収入 704,557 円については、職員給与費に 126,388 円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ）に 302,121 円（特定収入）、放水料（課税仕入れ）に 276,048 円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ヘ) その他特別利益のうち 390,586 円については、職員給与費に 390,586 円（特定収入以外）を充当した。

(3) 工事負担金等の使途について（資本的収入）

(イ) 工事負担金 2,637,740 円については、職員給与費に 127,820 円（特定収入以外）、工事請負費（課税仕入れ）に 1,915,920 円（特定収入）、設計業務委託料（課税仕入れ）に 594,000 円（特定収入）をそれぞれ充当した。

(ロ) 他会計出資金 1,289,305 円については、企業債償還元金に 807,675 円（特定収入）、481,630 円（特定収入以外）を充当した。

平成30年度村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位:円)

1.業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		33,070,920
減価償却費		252,081,746
長期前受金戻入額	△	42,148,318
賞与引当金の増加・減少(△)		476,000
貸倒引当金の増加・減少(△)	△	218,000
受取利息及び受取配当金	△	668,262
支払利息		17,547,964
固定資産除却費		479,679
未収金の増加(△)・減少	△	1,651,250
未払金の増加・減少(△)		207,401
たな卸資産の増加(△)・減少	△	107,103
その他流動資産の増加(△)・減少		7,161,550
その他流動負債の増加・減少(△)		609,101
小計		<u>266,841,428</u>
利息及び配当金の受取額		668,262
利息の支払額	△	<u>17,547,964</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー合計		<u>249,961,726</u>

2.投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△	111,920,861
上記実施に係る補助金、負担金等収入		<u>3,927,045</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△	<u>107,993,816</u>

3.財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		0
企業債の償還による支出	△	<u>65,835,234</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△	<u>65,835,234</u>

4.資金増加額(△減少額) 76,132,676

5.資金期首残高 1,335,224,965

6.資金期末残高 1,411,357,641

平成30年度村山市水道事業収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1.事業収益				617,803,313	
	1.営業収益			552,287,584	
		1.給水収益		535,325,779	
			1.水道料金	535,325,779	水道料金
		2.業務受託収益		9,252,000	
			1.業務受託収益	9,252,000	下水道業務受託収益 農業集落排水業務受託収益
		3.他会計負担金		5,408,646	
			1.他会計負担金	5,408,646	消火栓関係負担金 公共水呑栓負担金
		4.その他の営業収益		2,301,159	
			1.材料売却収益	0	
			2.手数料	2,301,159	開始休止手数料 設計審査手数料 工事検査手数料 外
			3.雑収益	0	
	2.営業外収益			65,123,543	
		1.受取利息及び配当金		668,262	
			1.預金利息	668,262	定期預金利息
		2.他会計補助金		19,440,655	
			1.他会計補助金	19,440,655	一般会計繰入金
		3.消費税還付金		0	
			1.消費税還付金	0	
		4.長期前受金戻入		42,148,318	
			1.長期前受金戻入(補助金等)	40,859,013	長期前受金戻入益(補助金等)
			2.長期前受金戻入(繰入金)	1,289,305	長期前受金戻入益(繰入金)
		5.雑収益		1,041,308	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			1.不用品売却収益	6,230	
			2.その他雑収益	1,035,078	財産貸付 外
		6.加入金		1,825,000	
			1.加入金	1,825,000	新規加入分 等
	3.特別利益			392,186	
		1.固定資産売却利益		0	
			1.固定資産売却利益	0	
		2.過年度損益修正益		1,600	
			1.過年度損益修正益	1,600	過年度水道料金の調定
		3.その他特別利益		390,586	
			1.その他特別利益	390,586	貸倒引当金戻入益 賞与引当金戻入益
収入合計				617,803,313	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1.事業費用				584,732,393	
	1.営業費用			567,096,314	
		1.浄水及び配給水費		262,866,406	
			1.給料	9,416,400	企業職（一）2名
			2.手当	6,238,318	期末手当 外
			3.賞与引当金繰入額	1,635,000	次年度支給賞与引当
			4.賃金	0	
			5.法定福利費	2,793,582	共済組合負担金 外
			6.旅費	0	
			7.被服費	20,400	作業服 等
			8.備消耗品費	195,044	消耗品
			9.燃料費	115,822	公用車用燃料
			10.光熱水費	337,274	計装管理室電気料
			11.印刷製本費	0	
			12.通信運搬費	2,194,378	テレメーター回線専用料
			13.委託料	24,230,123	計装設備保守点検、水質検査水道管理図修正、量水器交換漏水調査、配水池耐震診断 外
			14.手数料	0	
			15.賃借料	284,905	事務用品借上料 外
			16.修繕費	7,668,027	構築物、機械及び装置、量水器 外
			17.路面復旧費	358,500	修繕箇所路面復旧
			18.動力費	4,139,450	各配水池等施設電気料
			19.薬品費	89,000	浄水用薬品
			20.材料費	1,377,073	維持補修用資材
			21.負担金	5,000	諸負担金

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			22.受水費	199,514,110	村広水からの受水費
			23.工事請負費	2,254,000	消火栓関係工事 外
		2.業務総係費		51,479,119	
			1.給料	12,215,100	企業職（一）3名
			2.手当	6,688,875	期末手当 外
			3.賞与引当金繰入額	1,982,000	次年度支給賞与引当
			4.賃金	3,202,200	臨時職員2名
			5.法定福利費	3,836,494	共済組合負担金 外
			6.旅費	0	
			7.報償費	14,815	採水謝礼
			8.備消耗品費	1,374,306	事務用品 等
			9.燃料費	87,745	公用車用燃料
			10.印刷製本費	841,000	納入通知書 等
			11.通信運搬費	1,183,444	電話料、郵便料
			12.委託料	13,601,200	水道事業システム保守 検針業務 外
			13.手数料	1,377,237	出納事務手数料 外
			14.賃借料	4,165,770	水道事業システム 外
			15.修繕費	0	
			16.補償金	0	
			17.食糧費	2,090	安全祈願用
			18.交際費	0	
			19.負担金	157,420	日本水道協会負担金
			20.保険料	286,723	水道賠償責任保険 建物総合損害共済 外
			21.貸倒引当金繰入額	440,000	次年度不納欠損引当

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			22.雑費	22,700	自動車重量税 等
		3.減価償却費		252,081,746	
		1.有形固定資産減価償却費		252,081,746	有形固定資産償却額
		4.資産減耗費		669,043	
		1.固定資産除却費		479,679	有形固定資産除却損
		2.たな卸資産減耗費		189,364	たな卸資産除却費
		5.その他営業費用		0	
		1.材料売却原価		0	
	2.営業外費用			17,550,109	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費		17,547,964	
		1.企業債利息		17,547,964	財政融資資金 27件 公営企業金融公庫 11件
		2.借入金利息		0	
		3.企業債手数料及び取扱費		0	
		3.雑支出		2,145	
		1.不用品売却原価		0	
		2.その他雑支出		2,145	消費税の精算
	3.特別損失			85,970	
		1.固定資産売却損		0	
		1.固定資産売却損		0	
		2.過年度損益修正損		85,970	
		1.過年度損益修正損		85,970	過年度水道料金の更正
		3.その他特別損失		0	
		1.その他特別損失		0	
	4.予備費			0	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		1.予備費		0	
			1.予備費	0	
支出合計				584,732,393	

平成30年度村山市

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	85,310,202	0	0	85,310,202
建物	168,002,504	0	0	168,002,504
構築物	10,037,683,812	68,100,117	8,728,674	10,097,055,255
機械及び装置	849,201,819	27,140,000	0	876,341,819
車両運搬具	5,775,524	0	0	5,775,524
工具・器具及び備品	4,687,930	0	0	4,687,930
据付量水器	29,123,289	74,290	0	29,197,579
建設仮勘定	10,072,185	10,015,250	2,264,659	17,822,776
合 計	11,189,857,265	105,329,657	10,993,333	11,284,193,589

(2) 投資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
その他投資	44,820	0	0	0	44,820
合 計	44,820	0	0	0	44,820

水道事業固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累計	
0	0	0	85,310,202
3,466,840	0	66,140,689	101,861,815
221,000,744	8,248,995	5,123,125,129	4,973,930,126
27,277,947	0	488,553,638	387,788,181
155,250	0	5,452,248	323,276
98,816	0	4,246,736	441,194
82,149	0	15,440,120	13,757,459
0	0	0	17,822,776
252,081,746	8,248,995	5,702,958,560	5,581,235,029

平成30年度村山市

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
S 63年度 財務省財政融資資金	平成 1年3月27日	65,000,000	4,356,018	65,000,000
H 4年度 財務省財政融資資金	平成 5年3月25日	28,000,000	1,510,952	21,253,491
H 4年度 財務省財政融資資金	平成 5年3月25日	62,000,000	3,345,679	47,061,301
H 5年度 財務省財政融資資金	平成 6年3月23日	71,100,000	3,541,748	51,335,661
H 5年度 財務省財政融資資金	平成 6年3月23日	143,000,000	7,123,347	103,248,940
H 6年度 財務省財政融資資金	平成 7年3月27日	53,800,000	2,685,476	34,816,237
H 7年度 財務省財政融資資金	平成 8年3月25日	60,000,000	2,758,427	37,853,054
H 8年度 財務省財政融資資金	平成 9年3月25日	72,000,000	3,155,010	43,337,543
H 9年度 財務省財政融資資金	平成10年3月25日	69,600,000	2,930,694	40,277,045
H 10年度 財務省財政融資資金	平成11年3月25日	63,100,000	2,602,064	33,858,545
H 11年度 財務省財政融資資金	平成12年3月24日	60,000,000	2,423,211	29,904,602
H 12年度 財務省財政融資資金	平成13年3月26日	57,800,000	2,296,804	27,183,956
H 13年度 財務省財政融資資金	平成14年3月25日	45,500,000	1,758,640	18,764,349
H 14年度 財務省財政融資資金	平成15年3月25日	18,400,000	715,930	7,423,257
H 15年度 財務省財政融資資金	平成16年3月25日	9,000,000	335,670	3,074,175
H 16年度 財務省財政融資資金	平成17年3月25日	9,000,000	327,412	2,714,431
H 17年度 財務省財政融資資金	平成18年3月27日	17,300,000	616,349	4,588,381
H 18年度 財務省財政融資資金	平成19年3月22日	38,700,000	1,350,264	8,885,413
H 25年度 財務省財政融資資金	平成26年3月25日	3,900,000	0	0
H 25年度 財務省財政融資資金	平成26年3月25日	3,900,000	426,855	851,583
H 26年度 財務省財政融資資金	平成27年3月25日	43,000,000	0	0
H 26年度 財務省財政融資資金	平成27年3月25日	19,600,000	0	0
H 26年度 財務省財政融資資金	平成27年3月25日	19,600,000	2,151,755	2,151,755
H 27年度 財務省財政融資資金	平成28年3月25日	86,900,000	0	0
H 27年度 財務省財政融資資金	平成28年3月25日	49,900,000	0	0
H 27年度 財務省財政融資資金	平成28年3月25日	48,500,000	0	0
H 28年度 財務省財政融資資金	平成29年8月18日	95,400,000	0	0
H 6年度 公営企業金融公庫	平成 7年3月27日	31,200,000	1,791,552	23,140,387
H 7年度 公営企業金融公庫	平成 8年3月22日	40,000,000	2,058,115	28,669,750
H 8年度 公営企業金融公庫	平成 9年3月26日	48,000,000	2,362,321	32,332,042
H 9年度 公営企業金融公庫	平成10年3月25日	30,400,000	1,425,394	19,521,220
H 10年度 公営企業金融公庫	平成11年3月24日	36,900,000	1,691,822	22,014,308
H 11年度 公営企業金融公庫	平成12年3月22日	40,000,000	1,794,074	22,140,482
H 12年度 公営企業金融公庫	平成13年3月22日	42,200,000	1,854,147	21,882,119
H 13年度 公営企業金融公庫	平成14年3月22日	54,500,000	2,344,792	25,018,480
H 14年度 公営企業金融公庫	平成15年3月25日	51,600,000	2,206,436	22,767,254
H 17年度 公営企業金融公庫	平成18年3月23日	12,700,000	505,507	3,775,889
H 18年度 公営企業金融公庫	平成19年3月29日	35,800,000	1,388,769	9,138,805
*** 合計 ***		1,737,300,000	65,835,234	813,984,455

水道事業企業債明細書

(単位：円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
0		年 4.850 %	平成 31 年 3 月 25 日	
6,746,509		年 4.400 %	令和 5 年 3 月 25 日	
14,938,699		年 4.400 %	令和 5 年 3 月 25 日	
19,764,339		年 3.650 %	令和 6 年 3 月 1 日	
39,751,060		年 3.650 %	令和 6 年 3 月 1 日	
18,983,763		年 4.650 %	令和 7 年 3 月 1 日	
22,146,946		年 3.400 %	令和 8 年 3 月 1 日	
28,662,457		年 2.800 %	令和 9 年 3 月 1 日	
29,322,955		年 2.100 %	令和 10 年 3 月 1 日	
29,241,455		年 2.100 %	令和 11 年 3 月 1 日	
30,095,398		年 2.000 %	令和 12 年 3 月 1 日	
30,616,044		年 1.600 %	令和 13 年 3 月 1 日	
26,735,651		年 2.200 %	令和 14 年 3 月 1 日	
10,976,743		年 1.200 %	令和 15 年 3 月 1 日	
5,925,825		年 2.000 %	令和 16 年 3 月 1 日	
6,285,569		年 2.100 %	令和 17 年 3 月 1 日	
12,711,619		年 2.100 %	令和 18 年 3 月 1 日	
29,814,587		年 2.100 %	令和 19 年 3 月 1 日	
3,900,000		年 1.400 %	令和 26 年 3 月 1 日	
3,048,417		年 0.500 %	令和 8 年 3 月 1 日	
43,000,000		年 1.200 %	令和 27 年 3 月 1 日	
19,600,000		年 1.200 %	令和 27 年 3 月 1 日	
17,448,245		年 0.300 %	令和 9 年 3 月 1 日	
86,900,000		年 0.500 %	令和 28 年 3 月 1 日	
49,900,000		年 0.500 %	令和 28 年 3 月 1 日	
48,500,000		年 0.100 %	令和 10 年 3 月 1 日	
95,400,000		年 0.600 %	令和 29 年 3 月 25 日	うち78,800,000円は、 H29.3.27起債前借の借換分
8,059,613		年 4.700 %	令和 5 年 3 月 20 日	
11,330,250		年 3.200 %	令和 6 年 3 月 20 日	
15,667,958		年 2.850 %	令和 7 年 3 月 20 日	
10,878,780		年 2.150 %	令和 8 年 3 月 20 日	
14,885,692		年 2.100 %	令和 9 年 3 月 20 日	
17,859,518		年 2.000 %	令和 10 年 3 月 20 日	
20,317,881		年 1.650 %	令和 11 年 3 月 20 日	
29,481,520		年 2.200 %	令和 12 年 3 月 20 日	
28,832,746		年 1.300 %	令和 13 年 3 月 20 日	
8,924,111		年 2.000 %	令和 16 年 3 月 20 日	
26,661,195		年 2.100 %	令和 17 年 3 月 20 日	
923,315,545				

平成30年度村山市水道事業資本的収支明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税込)	金額(税抜)	備考
1.資本的收入				3,927,045	3,927,045	
	1.工事負担金			2,637,740	2,637,740	
		1.工事負担金		2,637,740	2,637,740	
			1.工事負担金	2,637,740	2,637,740	緊急時給水拠点整備事業
	2.固定資産売却代金			0	0	
		1.固定資産売却代金		0	0	
			1.固定資産売却代金	0	0	
	3.他会計出資金			1,289,305	1,289,305	
		1.他会計出資金		1,289,305	1,289,305	
			1.他会計出資金	1,289,305	1,289,305	一般会計繰入金
収入合計				3,927,045	3,927,045	

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税込)	金額(税抜)	備考	
1.資本の支出				175,860,512	168,699,232	仮払 7,161,280	
	1.建設改良費			110,025,278	102,863,998	仮払 7,161,280	
		1.配水設備改良費			109,950,988	102,789,708	仮払 7,161,280
			1.給料		6,468,600	6,468,600	企業職(一)2名
			2.手当		4,902,974	4,895,774	仮払 7,200 期末手当 外
			3.法定福利費		1,999,334	1,999,334	共済組合負担金 外
			4.旅費		0	0	
			5.備消耗品費		0	0	
			6.燃料費		0	0	
			7.委託料		10,736,280	9,941,000	仮払 795,280 配水管移設等設計業務 外
			8.工事請負費		85,843,800	79,485,000	仮払 6,358,800 老朽管更新事業 電気計装設備更新事業 外
	2.量水器設置費			74,290	74,290		
		1.量水器設置費		74,290	74,290	量水器設置費用	
	2.企業債償還金			65,835,234	65,835,234		
		1.企業債償還金		65,835,234	65,835,234		
1.企業債償還金				65,835,234	65,835,234	財政融資資金 20件 公営企業金融公庫 11件	
支出合計			175,860,512	168,699,232			

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 3年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 65年

機械及び装置 10年 ～ 30年

車両運搬具 4年 ～ 6年

工具器具及び備品 5年 ～ 10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職手当引当金

職員の退職手当については、一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため当年度事業年度末における支給見込み額に基づき当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

重要な非資金取引はなし。

Ⅲ 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供されている資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務はなし。

2 企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、206,378,310円である。

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支出したため、賞与引当金 3,882,131円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生したため、貸倒引当金 392,283円を取り崩した。

4 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等に準ずる債務

保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務、その他これらに準ずる債務に関する事項はなし。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ その他

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては従前の例により取り崩すこととする。なお、平成30年度について修繕引当金は使用していない。